

ISOを知る、伝える、広げる、会報誌

ISO NET

center for better living



Vol.83

写真:イワモトエンジニアリング(株)のエコ事業
「GEOパワーシステム」の熱交換パイプ表面

企業の事業活動に活かす ISOマネジメントシステム



財団法人 **ベターリビング**
システム審査登録センター(BL-QE)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-14-36 FUJIMI WEST TEL:03-5211-0603 FAX:03-5211-0594

<http://www.cbl.or.jp/>

ISO NET(Center for Better Living) 2010年(平成22年)4月26日発行 Vol.83

●ISO EYE'S【新年度ご挨拶】

ISOマネジメントシステムの 有効性向上に向けて

(財)ベターリビング システム審査登録センター センター長 有馬正子

- ・基準や手順が守られなかったツケは時を超えて表れる
- ・認証機関も自ら改善に取り組むべき

●北から南から

- ・新規登録組織 12月度:2件、1月度:3件、2月度:6件
- ・新規に認証取得された組織の方々のお喜びと抱負の言葉を紹介

●ISOで進化する組織

イワモトエンジニアリング株式会社

- ・2004年にISO14001を認証取得し、環境方針にエコ事業展開を表明
- ・自然の力で健やかな空調を実現するGEOパワーシステム事業に着手
- ・適用範囲を事業分野まで拡大し、地球環境保全にも大きく貢献

●“組織にとってより有効な環境マネジメントシステムの構築”に向けて 「組織のビジョン実現、課題解決するためのEMS」(第1回)

●新刊紹介コーナー

ISO 14000's審査登録シリーズ 7「環境法規(第2版)」

●各課からのお知らせコーナー

- ・ISO 9001:2008版への移行審査スケジュールについて
- ・認証と認定の違いについて

●(財)ベターリビングの事業案内 ～第4回～ 住宅性能評価業務

●Seminar Information

ISO9001:2008対応「内部監査員」養成セミナー

ベターリビング

検索

ISOマネジメントシステムの有効性

(財)ベターリビング システム審査登録センター

センター長 有馬 正子



登録組織の皆様には、日頃からお引き立ていただき、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。4月から始まる会計年度を迎え、登録組織の皆様方も気持ちを新たに事業に取り組まれていることと存じます。私たち(財)ベターリビング システム審査登録センターも皆様のお役に立てるよう努力してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

さて、2010年の年初は、大きな地震が続きました。特に1月のハイチを襲った地震の被害は大きなもので、テレビで見たパイ生地が重なるように層状に倒壊したコンクリート建築物の映像は私にとってかなりの衝撃でした。強度不足が疑われるのは、政治の腐敗により法遵守が監視されていないこと(そもそも公的な建築基準がないと言われている)などが理由のようです。ハイチでは、国家安定化のための民生向上は国連援助機関が担当していたそうですが、この本部があったホテ

ルも倒壊し、国連史上最大の死者が確認されたそうです。基準や手順が守られなかったツケは時を置いて世代を超えて表れるという悲しい出来事とも言えるで

基準や手順が 守られなかったツケは 時を超えて表れる

しょう。使用期間が長いものこそ、継続使用も考慮した監視・評価がなされるべきであることを改めて知らされました。

規格oriented過ぎていないか この確認も有効な見直し方法

皆さまの品質マネジメントシステムを俯瞰的にながめていただき、「規格要求事項oriented(オリエンテッド)」過ぎていないかを確認することも、有効な見直しの方法となるのではないかと存じます。

「oriented」とは、「(知的・情緒的に)方向づけられた」、「…志向の」、「…本位の」、「…を重視する、興味がある、感心がある」という意味の形容詞で、例えば、「youth oriented TV programs」(若者本位のテレビ番組)、「a knowledge oriented society」(知識本位社会)のように使われるようです*。

私がここで言う「規格oriented」は、「規格要求事項満足志向」と言い換えることもできるでしょう。事例的に表せば、ISOマネジメントシステム規格要求事項が持つ意図や個々の要求事項の意味を理解せずその一言一句、あるいは文章の語尾にとらわれてシステムを構築し運用すること、また、品質マネジメントに関連する組織の各プロセスをダイナミックに考えず規格要求事項の順番にマネジメントシステムをつくること、さらに誤解を恐れずに言うならば、文書や記録を作成する目的を検討せず、要求事項にある文書化や記録の作成に関する要求にとらわれすぎることでとも言えるでしょう。

監視・測定、改善が機能すれば 効果を上げることができる

やや古いデータですが、(財)日本適合性認定協会(JAB)が2007年に実施したアンケートのうち、「ISO9001が機能していないとする組織に対してその理由を聞く」という設問の回答結果(10項目中から複数回答可)の4番目には「規格要求事項の満足に集中し過ぎて

向上に向けて

業務プロセスに沿った取り組みになっていないため」がありました。このような状況に陥っている場合は、多少時間をかけてでも業務プロセスに沿ったマネジメントシステムに衣替えすべきでしょう。

また、同じ設問の回答結果の他の4つの理由は上位から、

- ①ISO9001の認証取得・維持が目的であるため
- ②不適合の是正処置が表面的に終わっているため
- ③プロセスの監視・測定が有効に機能していないから(解決策がわからない)
- ④内部監査が有効に機能していないため、でした。

①を除けばすべてISO9001要求事項、第8項の要求事項に関連しています。裏をかえせば、監視・測定や改善が機能すれば効果を上げることができると言えるでしょう。

■機能していない組織でのISO9001導入効果	
ISO9001の認証取得・維持が目的であるため	46.6%
不適合の是正措置が表面的なものに終わっているため	45.5%
プロセスの監視・測定が有効に機能していない(どうすれば良いかわからない)ため	35.2%
規格要求事項の満足に集中するあまり、業務プロセスに沿った取組みになっていないため	33.0%
内部監査が有効に機能していないため	31.8%
マネジメントレビューが有効に機能せず、QMSの維持・改善活動に結びつかないため	27.3%
トップマネジメントの意志が反映されていないため	21.6%
コンサルタント等の指示通りにシステムを構築したため	10.2%
登録時と状況が変化して、当初の目的からずれた又は目的がなくなったため	6.8%
その他	6.8%

ちなみに、その反対にISO9001が機能している組織における導入効果の上位5項目(9項目から3項目選択)は、①自社品質管理システムの基盤構築(業務の標準化を含む)ができた

- ②従業員の品質意識が向上した
- ③業務改善ができた
- ④製品又はサービスの質等パフォーマンスが向上した
- ⑤取引先、親会社等からの要求に応えることができた、が挙げられていました。

■機能している組織でのISO9001導入効果	
自社品質管理システムの基盤構築(業務の標準化を含む)ができた	83.4%
従業員の品質意識が向上した	81.2%
業務改善ができた	42.4%
製品又はサービスの質等パフォーマンスが向上した	36.4%
取引先、親会社等からの要求にこたえることができた	26.9%
参入条件の確保・拡大ができた	15.2%
他の種々の監査業務(実施又は審査)が軽減した	5.9%
国際的に標準化されたQMSを適用することで組織内のグローバル化が進んだ	4.4%
その他	0.5%

業務の主要プロセスに沿った取り組みの構築・運用を心がける

ISOマネジメントシステムの第三者審査の審査員であれば、当然のことながらISOマネジメントシステムの規格の意図、各要求事項の内容を熟知していなければなりませんし、審査において不具合を発見した場合は、規格要求事項と関連付けて指摘することが求められます。

登録組織においても規格要求事項を隅々まで熟知する努力をするに越したことはありませんが、それよりも、組織にとって品質要求事項を満たすとはどういうことか、顧客に品質要求事項が満たされていると確信してもらうためには何が必要なのかという観点から、規格要求事項から少し距離をおきなが

ら、業務の主要プロセスに沿った取り組みをいかに構築・運用するかを心がけることが肝要と存じます。

カスタマイズされた審査を通じてビジョンの実現や課題解決に貢献

JABが設立され、日本に品質マネジメントシステム認証登録制度が発足して17年、認証機関も60組織以上に増え、組織が広報媒体などで認証取得をアピールしたことも手伝い、多くの方にこの制度が周知されるようになりました。しかし、果たしてマネジメントシステムや制度について、正確に認識されているでしょうか。認定機関であるJABや認証機関は、認証組織も含めた関係者に対して、正しい理解を広めることについてはやや努力が足りなかったと反省し、JABと認証機関はこの制度がさらに機能し発展するよう、自らの審査手法などの改善に努めているところです。

(財)ベターリピング システム審査登録センターはこうした流れに先んじて、2009年1月から、それぞれの組織がめざしているビジョンや課題としている事項に対応して審査の重点化を図る審査、いわばカスタマイズされた審査を

実施しておりますので、皆様方からも、審査に関するご要望、マネジメントシステムに関するご質問などをお寄せいただきたいと思います。今年度も、登録組織のビジョンの実現や課題解決に審査登録を通じて貢献してまいりますので、重ねてよろしくお願い申し上げます。

*ジーニアス英和辞典第3版
(株式会社大修館書店)から抜粋

認証機関も自ら改善に取り組むべき

実施しておりますので、皆様方からも、審査に関するご要望、マネジメントシステムに関するご質問などをお寄せいただきたいと思います。今年度も、登録組織のビジョンの実現や課題解決に審査登録を通じて貢献してまいりますので、重ねてよろしくお願い申し上げます。

実施しておりますので、皆様方からも、審査に関するご要望、マネジメントシステムに関するご質問などをお寄せいただきたいと思います。今年度も、登録組織のビジョンの実現や課題解決に審査登録を通じて貢献してまいりますので、重ねてよろしくお願い申し上げます。

*ジーニアス英和辞典第3版
(株式会社大修館書店)から抜粋

北から 南から

新規登録組織

- 12月度 ISO9001 1件 ISO14001 1件 ISO27001 0件
- 1月度 ISO9001 1件 ISO14001 2件 ISO27001 0件
- 2月度 ISO9001 1件 ISO14001 3件 ISO27001 2件

詳しくは、ベターリビングホームページをご覧ください。

12月 12 ISO 9001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1458	株式会社 野口ポンプ製作所	東京都墨田区	・特殊車輛に係わる製品の設計・開発、製造及び付帯サービス ・防災設備に係わる製品の設計・開発、製造及び付帯サービス

ISO 14001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
E364	株式会社 井上建設 及び 有限会社 文教住環境施設	京都府京都市	建築物の施工及び付帯サービス

1月 1 ISO 9001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1459	加藤建設 株式会社	秋田県秋田市	建築物の設計、工事監理及び施工並びに土木構造物の施工

ISO 14001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
E365	丸島産業 株式会社	大阪府大阪市	1.水門扉・鉄管・鋼橋・除塵機・都市防災設備等鋼構造物の設計・製作・施工 2.水処理・水環境・クリーンエネルギー等諸設備の設計・製作・施工 3.メンテナンス事業
E366	株式会社 本橋製作所 本社・伊勢原工場・東北工場	神奈川県川崎市	通信機・計測器向けの精密プレス加工、板金及び組立

2月 2 ISO 9001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
Q1460	株式会社 佐平建設	沖縄県那覇市	建築物及び土木構造物の施工

ISO 14001 登録企業

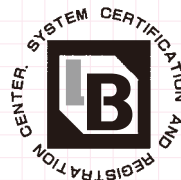
登録番号	企業名	所在地	登録内容
E367	トマト建設 株式会社	福岡県福岡市	アパート分譲及び住宅管理サービス
E368	株式会社 佐々木組	愛知県北設楽郡	土木構造物の設計・施工
E369	光和建設 株式会社	奈良県吉野郡	土木構造物の施工

ISO 27001 登録企業

登録番号	企業名	所在地	登録内容
IS020	株式会社 mdi・planets (エムディアイ・プラネット)	東京都港区	1.市場調査の企画設計・実施・分析業務 2.情報活用計画のご提案業務 3.化粧品の製造および販売業務
IS021	株式会社 ジェイ・エヌ・エス 大阪本社 及び 東京支社	大阪府大阪市	システム導入サポート及び保守

お喜びと抱負の言葉

2009年12月～2010年2月にISO9001・ISO14001・ISO27001の認証を取得された組織の方々からお寄せいただいたお喜びと抱負の言葉をご紹介します。



E365 丸島産業 株式会社

「もったいない」精神で、循環型社会及び脱温暖化社会に寄与



取締役社長
荻野 英彦様

2006年12月に、登録証交付式に出席してISO9001の認証を取得させていただきましたが、このたびISO14001の認証も取得することができました。関係者の皆様、誠にありがとうございました。

当社の製品の中には無動力で水をコント

ロールする水門やバルブ、ゴミを除去して水質を改善する除塵機がありますが、今後とも「もったいない」精神を活かし環境を考慮した製品の開発やサービスで、循環型社会および脱温暖化社会実現に寄与してまいりたいと思います。

E366 株式会社 本橋製作所

品質・環境に関する社内のしくみづくりを徹底していきたい



代表取締役社長
本橋 一樹様

当社は、精密板金、プレス加工、金型設計・製作、アセンブリなどを主要業務として経験と研鑽を重ねてきました。創業以来、何よりも「品質」を重要視し、時代に応じたものづくりに励んでおります。2006年に、品質を底上げするためのツールとしてISO9001を取得しまし

た。このたび、品質を追求していくうえで環境への取り組みも欠かせないと思い至り、ISO14001を認証取得することとなりました。これからも、お客様に満足していただけるよう、品質・環境に関する社内のしくみを徹底していきたいと思います。

IS 020 株式会社 mdi・planets

ISMSを運用し、信頼のブランドを築く



代表取締役
中溝 理和子様

1994年、食品と化粧品を主とするマーケティング会社を設立し、常にお客様の情報資産をお預かりする業務に携わってまいりました。IT化の進展に伴い情報保護が企業における社会的責任として一層強まっている昨今、弊社の業務内容からISMSの運用は取引先様

に対しての義務と判断し、ISO27001の認証を取得いたしました。

今後、当社の信頼を維持し、信頼のブランドを築いていきます。取得に当たってお世話になった関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

BL-QE Information

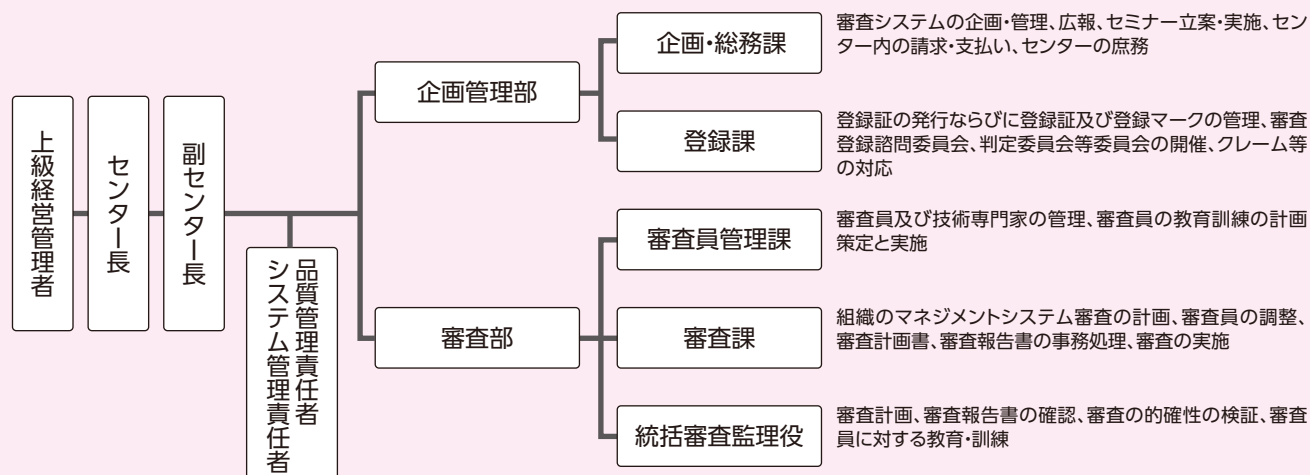
(財)ベターリビング システム登録センター 組織変更のお知らせ

皆様へのより充実した審査登録業務を目指して4月1日付で組織を変更いたしました。

登録組織の皆様には、登録課が窓口となって対応させていただきます。

マネジメントシステムの維持、運営のことなど、お気軽にご連絡ください。

■(財)ベターリビング システム審査登録センター 組織図 2010年4月1日



環境マネジメントシステムを活用し、エコ事業に取り組む。 イワモトエンジニアリング株式会社

京都市で、住宅設備機器販売・施工などの事業を行うイワモトエンジニアリング株式会社。

2004年に認証を取得。ISO14001の環境方針「環境保全に有益な事業展開を行う」のもと、

地中熱を利用した空調システムを軸としたエコ住宅事業で、CO₂削減など地球環境保全への貢献をめざしている。

こうしたISOマネジメントシステムを活用した事業展開について、代表取締役社長の藤原和正氏にお話を伺った。

■組織概要

創 業:1985年(昭和60年)4月
代表取締役:藤原 和正
本 社:〒603-8113
京都市北区小山西元町47番地2
資本金:2,000万円
対象従業員数:19名

【事業内容】

空気調和・給排水衛生設備設計施工、住宅設備機器販売及び施工、内外装・タイル工事、体育施設工事

■運用システム

ISO14001

■環境方針

【基本理念】

当社は、環境保全が今後の人類共通重要課題の一つであることを認識し、当社の社業である設備工事・建築工事・一般土木工事・上記に付随する各種工事・住宅設備機器等販売の企業活動において下記の方針を遵守しながら、恵み豊かな環境を将来にわたって維持向上させる活動の取り組みを行う。

【基本方針】

1. 当社の業務活動である設備工事・建築工事・一般土木工事・上記に付随する各種工事・住宅設備機器等販売、製品・サービスの環境影響を評価し、技術的かつ経済的に可能な範囲で環境目的・目標・プログラムを設定し、活動を推進する。
2. 環境マニュアルを設定し、環境目的・目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防を徹底する。
3. 環境に関する法律、規制並びに当社としては同意したその他の要求事項を遵守する。
4. 環境目的・目標を設定し、文書化し、その実現を図り維持し、経営者による見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
 - ①事業活動に使用する燃料等の省資源を図る
 - ②建設副産物の適正処理、資源化及び減量化
 - ③オフィス業務における環境負荷の軽減
 - ④環境保全に有益な事業を行う
5. 全構成員に当社の環境方針を周知徹底する。
6. 環境方針は一般からの要望があれば公開する。

2009年12月29日

イワモトエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 藤原 和正



GEOパワーシステム「体感ショールーム」の外観

2004年にISO14001を認証取得し 環境方針にエコ事業展開を表明

イワモトエンジニアリング株式会社は、TOTOの販売代理店として藤原社長の実父（現会長）が1985年（昭和60年）に設立。その後、空調設備関連分野に事業内容を拡大し、2004年（平成16年）にゼネコンに務めていた藤原社長が入社して社長職を引き継ぎ、現在の組織体制となった。

「我々のような水廻り関連の設備業の場合、品質向上に向けてISO 9001の取得をめざすという選択肢はありましたが、地球的規模で環境への関心が高まっているなか、企業の社会的な責任を果たすためにISO 14001の認証取得をめざしたのです」と藤原社長は、そのきっかけを語ってくれた。また、ISOマネジメントシステムの環境方針には「環境保全に有益な事業展開を行う」ことを掲げ、同社はエコ工法の開発やエコ商品の拡販などにも率先して取り組んできたのも大きな特徴となっている。



代表取締役社長
藤原 和正 氏

「これまで6年間、毎年サーベランス審査と2回の更新審査を受け、ISOマネジメントシステムのPDCAサイクルを循環させることで、紙・ゴミ・電気といった省エネや環境負荷軽減の取り組みは社内に着し、合格点を得られるようになっていきます。その一方、この京都でも冬に雪がほとんど降らなくなるなど地球温暖化の傾向を肌で感じ、ISO 14001認証取得企業にふさわしい環境貢献ビジネスを創出したという思いが高まり、多くの方に相談したりと、いろいろ模索していました」と、藤原社長はこれまでの経過を紹介された。

自然の力で健やかな空調を実現する GEOパワーシステム事業に着手

こうしたなか、昨年、藤原社長が偶然耳にしたのが地中熱を利用した空調システムである「GEOパワーシステム」（環境大臣賞、グッドデザイン賞、エコプロダクツ賞授賞、経済産業省が進める新日本様式100選選定）だ。早速、持ち前の行動力

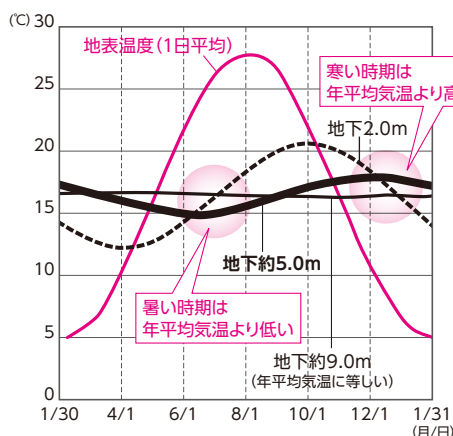
で、山口県にある株式会社ジオパワーシステム本社を訪ね、実際にシステムの有効性を確認し、「自分たちのような水回り関連の設備会社こそ事業展開しやすい」「京都市は、景観条例があり、太陽光発電の普及が伸び悩んでいるが、これだったら建物の外観に影響を与えない」と、新規事業の柱にすることを決断。このシステムを使ったエコ住宅の普及に取り組むNEWS事業部を社内に立ち上げた。事業部の名称であるNEWSとは、

“Natural Ecology Wind&Water System”の略で、地中熱や水を利用した人や建物、環境にやさしいシステムを意味するという。

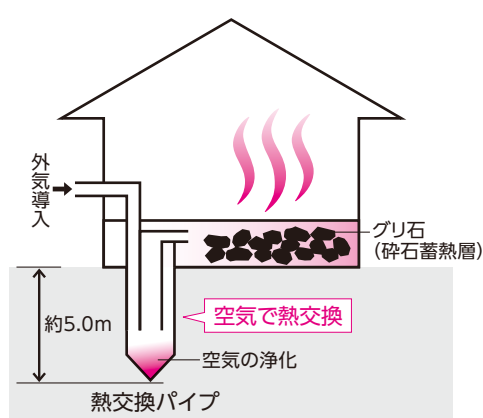
「冬の寒い朝、池の水が凍結しても井戸水は利用できることから分かるように、地中は、外気にあまり影響されず一年中温度が安定しています。GEOパワーシステムはこうした地熱のしぐみに着目し、地下5m付近(年間の温度は14~18℃を保持)に専用パイプを設けて室内と空気を循環させる熱交換システムです。外気温が地中に伝わるには、3~4ヶ月のタイムラグがあるため、夏は、冬場に蓄えられた低めの地中熱エネルギーで室内の暑さを和らげ、逆に冬は夏場に蓄えられた高めの熱を循環させ室内の冷えを緩和することができます」

もちろん、エアコンのように温度調整はできないが、一年を通じてほどよい涼しさや温もりを実感でき身体にやさしいうえ、地下のパイプ下部に蓄えた水がフィルターとなって、空気中に含まれる花粉・チリ・ホコリなどを除去する除塵効果も見逃せない。GEOパワーシステムの省エネ効果により、面積約120㎡の戸建住宅において、一年間で冷暖房費を約40~

●地表面温度と地中温度分布(西日本地区)



●GEOパワーシステム



50%、CO₂排出量を約1トンの削減できるなど地球温暖化防止にも貢献できるといふ。

NEWS事業部は、2009年11月末、京都都北区の北山通り沿いにGEOパワーシステムの「体感ショールーム」をオープン。来場者に映像などを使ってPRするとともに、営業拠点として一般住宅をはじめ公共施設、事業所・工場などへシステムの普及に取り組んでいる。

適用範囲を事業分野まで拡大し地球環境保全にも大きく貢献

一般に、環境マネジメントシステムは、当初、「紙、ゴミ、電気」といった全員参加型の活動を意識して方針を作成することが多い。しかし、内部の活動だけでは環境マネジメントシステム活動の効果に限界が出てくるものだ。その点、イワモトエンジニアリング株式会社では、環境目標の

対象を「環境保全に有益な事業展開」と早くから業務に展開して、事業に結びつけた環境活動を実践することでプラスの環境側面の抽出も実現するなど、ISOマネジメントシステムを活用した事業パフォーマンス向上に成功している企業だと言えるだろう。最後に藤原社長に今後の目標について聞いてみた。

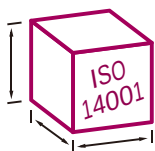
「最近では、マスコミへの露出などを通じていろいろと引き合いはあり、“地中熱ならイワモトエンジニアリング”というイメージが京都ではかなり定着してきています。今後とも、ISOマネジメントシステムのしぐみを新規事業展開の進捗に活かしながら、このGEOパワーシステムを軸に、高気密設計や省エネ機器なども複合したエコ住宅を関西一円、さらに全国展開できるように取り組み、子どもたちの未来のためにも地球環境保全に貢献していきたいと思っています」



ショールーム内部のPRコーナー

環境目標 (2009年9月1日~2010年3月31日)

燃料等の省資源	・ガソリンの維持(2006年度使用量の維持) ・ハイオクの現状維持(2006年度使用量の維持) ・軽油の削減(2006年度使用量の維持) ・灯油の削減(2006年度使用量の維持)
建設副産物の適正処理	・コンクリートリサイクル100% ・アスファルトリサイクル100%
オフィス業務の環境負荷軽減	・電気の現状維持(2006年度使用量の維持) ・再生コピー紙購入量79,800枚(2006年度使用量30%削減) 裏紙3,000枚利用 ・エコマーク商品の購入 15品目 《コピー用紙、ファイル、名刺、ティッシュ(トイレトペーパー)》
環境保全に有益な事業展開	・適格機械の使用100% 維持 ・環境における散水の実施100% 維持 ・エコ商品の拡販 販売台数1000台 ・ペーパーレス(2006年度使用量5%削減)



“組織にとってより有効な環境マネジメントシステムの構築”に向けて 「組織のビジョン実現、 課題解決するためのEMS」(第1回)

4.2 環境方針 4.3.1 環境側面

(財)ベターリビング システム審査登録センターに登録されている環境マネジメントシステム認証取得組織の皆様へ、より有効な環境マネジメントシステム(EMS)の構築・運用について、当センター登録の品質・環境主任審査員 門田 隼二氏にご協力をいただき、4回に分けてお話ししてまいります。

具体的な例を挙げながら、システム構築の考え方、運用のポイントを解説してまいりますので、環境パフォーマンス改善のために環境マネジメントシステムを運用し、業務の改善、作業改善をすすめる、御社のビジョンの実現、個々の課題の解決にお役立てください。

4回の連載になりますので、ご質問・ご意見をいただければ、この紙面の中でもお答えしていきたいと考えております。お気軽に企画管理部までお寄せください。



EMSの導入する目的や スタンスの再確認が必要

まず最初に、組織がEMSを導入する目的、スタンスを再認識していただくことです。

EMS導入の目的が、「入札時の認証取得評価点を得るため」「取引先からの認証取得の要求に対応するため」などのような場合は、ISO14001の規格要求事項に対して受身になり、消極的な取り組みに終始して、有効性の高いマネジメントシステムの向上に繋がらず、環境パフォーマンスの改善とは程遠い状態になりかねません。

EMS導入の目的を検討、設定する場合に考えていただきたいのは、

1.経営者のステートメント

このマネジメントシステムを導入する

ことで、環境に関わるマネジメントシステムの向上を継続的に図っていくという経営者のステートメントが明確か。

2.ISO14001は、組織のマネジメントシステムの一部

組織全体のマネジメントシステムに位置づけられた環境に関わるマネジメントシステムになっているか。

3.投資効果を考慮

経営者は常に投資と効果のバランスを考える必要があります。もちろん、すべてが定量的効果ではないのですが、EMS導入／維持にかかるコストの効果を強く期待するかどうか。

これらの点から、もう一度、組織でEMSを導入・維持する目的をじっくり考えて見られることが大切です。

次に目的が明確になったとき、マネジメントシステムを推進するポイントは、以下のようなことが挙げられます。

1.マネジメントサイクル(PDCA)

PDCAは、多くの組織でその重要性が認識されているにもかかわらず、マネジメントサイクルを上手に活用することは難しいようです。それは、

- 1) 計画なしの実施であったり
- 2) 実施した結果が次の計画に活かされずに、前回の計画のままであったり
- 3) 計画は立てたものの、それを無視して実施していたり
するからです。

管理する対象業務や組織の状況によって、最適な計画は異なります。計画は、重要な生産計画や施工計画であったり、

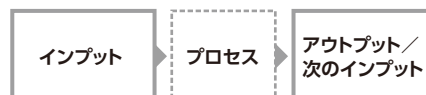
実施段階での管理が重要なクレーム対応であったりします。

効果、効率を常に考え、バランスよくPDCAをまわすことです。

2.プロセスアプローチの活用

仕事をした結果の良し悪しは、主にその仕事の目的、インプットおよびプロセスによって決まるというプロセスアプローチは、上手に活用することで業務活動にメリハリが生まれ改善効果が高まります。

プロセスの基本図は次の通りです。



プロセスアプローチの活用の仕方は順次、本文の中でお話ししていきたいと思えます。

3.重点管理

ISO14001は「著しい環境側面」を管理するという考え方が基本にあります。重点管理は、マネジメントの重要な原則の一つです。組織のマネジメントシステムにおいて、何が重点か、「著しい環境側面」を考えて活動することは大切なことです。

4.継続的改善

ISO14001は、環境パフォーマンスの改善を達成するためにマネジメントシステムの向上を繰り返していくことを求めています。

また、「昨日構築されたシステムは、今日から陳腐化が始まる」と考えるべきで、組織が生き残るためには常に改善を継続していなければ、競合に対して遅れをとってしまいます。

5.費用と効果のバランス

環境改善を進めるために費用を使い続けるというのでは、組織の存在を危ういものにしかねません。反対にコストが発生しても社会的ニーズを満たさなければならないことがあります。そのバランスの上に活動は成り立ちます。ISO14001は、社会経済的ニーズとバランスをとりながら環境保全および汚染の予防を支えるものなので「費用と効果」の概念を欠かすことはできません。



枠組み設定や見直しなどが環境方針のポイント

4.2 環境方針

環境方針には、経営トップが「環境改善」について本音を述べていただきたいと思います。経営者として環境方針の表明に当たってのポイントは、次の3つです。

1.目的、目標設定のための枠組み

ISO14001の「4.2 d) 環境目的及び目標の設定及びレビューのための枠組みを与える」という要求事項があります。EMSを維持していくときの最大のポイントは序文にもあるように「経済的ニーズともバランスの取れる環境目標を設定して、それを確実に達成する」ことです。

環境目的、目標設定時のインプットとして、多くの組織で著しい環境側面だけをインプットとしていますが、環境方針の中で設定される「目的、目標設定の枠組み」も重要なインプットです。

経営者がどんな領域、どんな方向付けで改善して欲しいかを方針に表現するのです。

これがあいまいであったり、明確にはいるのですが著しい環境側面と全く同じことを述べているだけの場合も見受けられます。

経営トップとしてのオリジナリティを発揮することで、環境と経営のバランスを調整することもできます。

この「枠組み」設定のポイントは

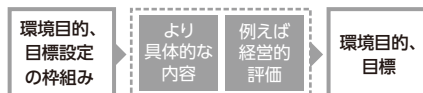
- ①抽象的過ぎず、具体的過ぎず
- ②各部門が経営者の枠組みを見て、経営者の想いを理解でき、目標設定が

可能

- ③著しい環境側面にはないオリジナリティのある領域も発想する
- ④組織の将来を見据えて、今打つ手を発想する
- ⑤直接、環境と関連のないように思われる、コスト、売上、事業拡大、業務改善なども、このマネジメントシステムを活用できる領域とすることも可能

こうして明確にされた「環境目的、目標設定の枠組み」を下記の様に環境目的、目標設定に確実に展開することで。例えば、

- 顧客の環境ニーズの収集(営業部)
- 環境配慮の**製品の開発(設計部)
- 環境配慮工法スキルアップ(工事部)
- IT化による業務改善による環境負荷低減(総務部)



2.環境方針の見直し

マネジメントサイクルを1年として、環境方針の見直しを毎年行っている組織が多いのですが、環境方針が何年も変わっていない組織があります。

1年前と組織の内部状況、そして顧客、競合を含めた外部状況に変化があれば、環境方針も変化して行って良いのではないのでしょうか。

改訂するポイントは、「目的、目標設定の枠組み」でしょう。

これを真剣にやろうとすると、自然とマネジメントレビューが真剣になります。マネジメントレビューで次年度の「目的、目標設定の枠組み」をどうするかを考えなくてはなりません。そのためには内外のインプット情報が重要になってきます。

マネジメントレビューのアウトプットで、毎年「環境方針の変更の必要性なし」という組織は、基本的なスタンスの変更を考えてはいかがでしょうか。

3.環境目的、目標とのつながり

環境目的、目標は環境方針から導かれるだけでなく、著しい環境側面や利害関係者の見解などからも設定されます。経

営者としては自分の作成した環境方針をどのように環境目的、目標に展開しているか、また目標設定(目標項目と目標値、担当責任者)がどのように決められているか、部門長などと真剣に話し合う必要があります。



目的、見直し、有益性、環境影響などの考慮が必要

4.3.1 環境側面

1.環境側面抽出の目的

環境改善をするときの一つの切り口は、対象業務の目的を明らかにすることです。

「環境側面抽出の目的はなんですか」と聞かれたら、何と答えられますか。「それは規格が要求しているから」というのは「目的はなんですか?」という問いに対する答えではありません。

環境側面抽出の目的は、組織の製品、活動、サービスの持つ環境影響を検討して、「著しい環境側面の候補を探す」ことです。

ここで押さえておきたいことは、環境側面の抽出をする時の考え方の基準を明確にすることです。

環境影響が小さくてもその組織にとって重要なものは一項目の環境側面として捉え、重要でないものは小さくくりでとらえて管理するという考え方で

例えば、煙突から出る排気ガスを「ガスの排気」という環境側面でとらえるか、SOx、NOx、CO2、煤塵など、それぞれ「SOxの排気」「CO2の排気」などとしてとらえるかという問題です。

SOxやNOxの規制が厳しい場所では、それらが著しい環境側面になる可能性があるため細かく、規制がない場所では大きく「ボイラーからのガスの排気」ととらえることもできます。

建設業においては、工事現場から排出される廃棄物は、分別処理される単位でとらえ、有価利用できる金属類は、別の環境側面ととらえることができます。それらを廃棄物として処理せずに再利用、有価利用することにより、環境改善だけでなく、経済的メリットにつながる可能性があるからです。

しかし、この考え方も常に同じではありません。前年度までの成果や利害関係者の関心などによって見直されることもありえます。

2. 著しい環境側面の見直しの重要性

著しい環境側面は環境目的、目標設定の重要なインプットですから、改善の余地の大きさ、改善の実施の容易さも評価の視点として考えられます。

逆に目標に設定して改善が進み、改善の要素がなくなったら、目的・目標から外し維持管理となり、場合によっては、著しい環境側面からも外していくことも考えられます。

重要なものから改善していきますが、「改善は永遠なり」です。絶えず新たな改善対象(著しい環境側面)を見つけ続けてください。



著しい環境側面を継続的に変更、レベルアップしていくことはEMSにおいて極めて重要なことです。

3. 有益な環境側面の重要性

認証を取得して一度目の更新審査を終えられた組織では、「御社もそろそろ紙、ごみ、電気から脱却して本来業務の環境側面、あるいは組織にとって有益な環境側面に取組みませんか」と審査

員に言われたことがあるのではないのでしょうか。

EMS導入の初期は紙、ゴミ、電気の削減でも環境的、経営的效果は出ます。しかし、それは長続きしません。

例えば、紙の使用量を減らそうとすると、
*裏紙の活用
*プリントミスの削減
*電子メールの活用
という手段が発想されます。

これで間違いではないのですが、あくまで紙の使用量の削減が目的です。

これを例えば「紙の使用量の削減のための図面情報の電子化による業務改善」というような目的にすると、手段は

*図面の電子納品
*工事部門/製造部門への電子図面、電子連絡の推進
*ファックスの電子発信/受信
などの手段が考えられます。

結果として、紙の使用量は削減し環境改善が達成されますが、それに伴い

①業務時間の短縮による業務効率化
②図面管理、記録の管理の簡素化
③工事情報、製造情報のD/B化
などが進み、経営的にも寄与することになります。

このように組織の本来業務の環境改善を進めることにより、経営改善も同時に進めることができるのです。

さらに有益な環境側面を「業務」と「製品」に分けて考えると頭の中を整理でき、深堀ができます。

4. 影響を及ぼすことができる環境側面

規格要求事項に「組織が管理できる環境側面及び組織が影響を及ぼすことができる環境側面を特定する」という項目があります。

「管理できる環境側面」の特定は、ほとんどの組織でできていますが、「影響を及ぼすことができる環境側面」を環境影響に伴う経営的なニーズから抽出されている組織は少ないと考えます。



影響を及ぼすことができるとは、直接組織が手を下すのではなく、提案などによって影響を及ぼす事ができる環境側面ということです。例えば、インプット側の環境に関わる項目として

①顧客からの情報改善
②協力企業の製品改善
③協力企業、下請け業者の仕事の仕方の改善などがあり、アウトプット側にも環境に関わる項目として
①製品のメンテナンス推奨情報
②リピート受注のための情報提供
③製品のリサイクル情報
などがあります。

このように「影響を及ぼす環境側面」には環境改善にとどまらず、経営的なメリットに繋がるヒントが数多く含まれています。

Now Book
Release

新刊紹介コーナー

(財)ベターリビング審査員の著書

ISO14000's 審査登録シリーズ 7 「環境法規(第2版)」

ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築・運用している企業向けに、主要環境法の改正点などの最新のデータを紹介するとともに、環境関連50法についてもわかりやすく解説した、コンパクトな内容となっています。

著者は、(財)ベターリビング システム審査登録センターで審査員として活躍されている笹 徹氏とご子息の笹 英明氏です。



ISO14000's審査登録シリーズ(7)
「環境法規(第2版)」

笹 徹/笹 英明 編著
A5判251頁 定価 3,360円(税込)
出版元:日科技連出版社 発行日:2009年10月4日

本コーナーでは、BL-QE登録組織で出版された新刊の書籍をご紹介します。ご希望の方は企画管理部までお問い合わせください。

BL-QE News and Columns

各課からのお知らせコーナー

登録課
より

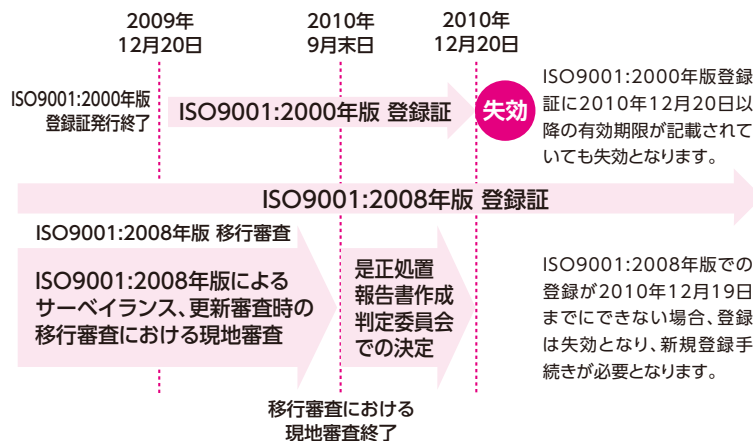
ISO9001:2008版への移行審査スケジュールについて

サーベイランス、更新審査時の2008年度版への移行審査を2010年9月末までに終了するようご計画ください。

ISO9001:2008年版の発行に伴い、登録組織は、サーベイランスまたは更新の際に品質マネジメントシステムが2008年版に適合していることを確認する「移行審査」を受けていただく必要があります。2000年版の登録証の有効期限である2010年12月19日までに移行が完了しなかった場合は、登録は失効することとなりますのでご注意ください。

弊センターの2008年版への移行審査における現地審査の実施は、審査後の是正処置や、判定委員会の開催日等を考慮して、2010年9月末までとしています。この日までに現地審査を終えるようにご計画ください(2000年版の品質マネジメントシステムでの審査は、昨年9月で終了しています)。

■ISO9001:2008年版への移行審査スケジュール



審査課
より

認証と認定の違いについて

(財)ベターリビング システム審査登録センターの登録組織は、当センターにより「認証」されています。
「認定」という表記は、誤りですのでご確認ください。

「認定」「認証」という用語は、いわゆる公の機関による「お墨付き」を与える場合に用いられますが、ここでは、製品・サービスなどがその規準を満たしているかを確認するISOなど適合性評価における「認定」「認証」の違いについてご説明します。

認定とは?

第三者機関が行う認証に、偏りがあったり、不正確であったりしては、いろいろと不都合が生じます。このため、権威ある機関がこれらの認証機関を審査し、認証を遂行する能力のあることを公式に承認する行為が必要となります。この行為を認定(Accreditation)と言います。

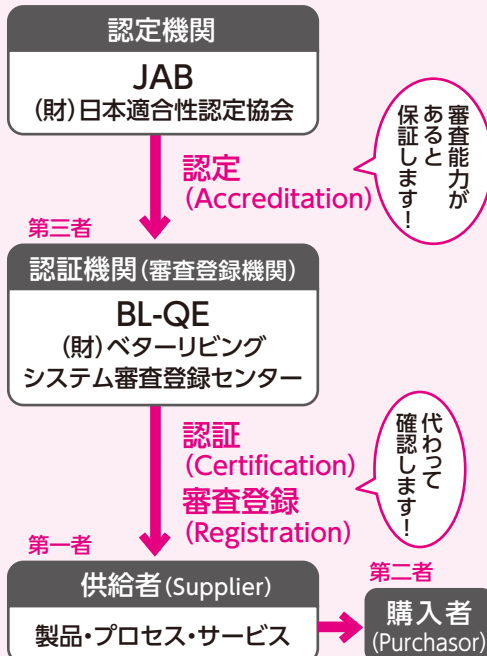
この審査登録制の軸となる審査登録機関、審査員研修機関は(財)日本適合性認定協会(JAB)によって認定されます。認定は、国際規格に基づいたJAB認定基準によって審査を行い、登録証を付与することによって行われます。

認証とは?

適合性評価は、その客観性が求められる場合、製品・サービス・プロセスの受け渡しの当事者である供給者または購入者とは無関係である第三者(Third-party)が行うこととなります。このように「製品、サービスなどが特定の要求事項に適合していることを第三者が文書で保証する手続き」を認証(Certification)と言います。

また、ISO9001やISO14001のようなシステム規格への適合性を保証する場合、認証の代わりに特に他と区別するために審査登録(Registration)という用語を用いることもあります。

■認定・認証のしくみ



B (財)ベターリビングの事業案内 ～第4回～

住宅性能評価業務

【業務概要】

(財)ベターリビングは、住宅の性能に関する評価を客観的に行う第三者機関である登録住宅性能評価機関として国土交通大臣の登録を受け、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「住宅性能評価」の業務を行っています。

日本全域を業務区域として、一戸建ての住宅、共同住宅といった全ての住宅を対象に設計図書などをもとにして、設計段階の設計住宅性能評価と施工段階の建設住宅性能評価を行っています。

なお、住宅性能評価に関連する業務として、「長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査」「フラット35の技術基準への適合証明」

「エコポイント対象住宅証明書の発行」「住宅瑕疵担保履行法に基づく保険制度に係る現場検査」なども行っています。

【業務方針】

お客様の立場に立って、コンプライアンスとスピーディな審査を心がけております。計画段階でのご相談やご質問にも随時対応しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

●お問合せ先:住宅性能評価室 TEL.03-5211-0578

Seminar Information

BL-QE登録組織は、(社)リビングアメニティ協会のセミナーに割引料金で参加できます。

5,250円/人(税込)

割引!!

ISO9001:2008対応

「内部監査員」養成セミナー(東京I)

ISO運用上重要な役割を担う内部監査要員養成のためのセミナーです。

規格の解説から、内部監査実施方法まで、ロールプレイを中心とした実践的な内容になっています。

日時 6月2日(水)・3日(木) [2日間]
9:30～17:00 初日(2/3)受付 9:00～
開催 (財)ベターリビング 1階102会議室
場所 東京都千代田区富士見2丁目14-36 FUJIMI WEST
講師 大竹順之(JRCA品質マネジメントシステム主任審査員)

交通のご案内
● JR中央線・総武線、東京メトロ有楽町線・南北線・東西線、都営大江戸線「飯田橋」駅 徒歩6分
● 東京メトロ東西線・半蔵門線「九段下」駅 徒歩10分
● 都営新宿線「九段下」駅 徒歩10分
※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。



> 料金等のご案内

受講料：49,350円/人(税込) (テキスト代・昼食代を含む。通学コース。修了証発行)

ALIA会員・BL登録組織割引料金：44,100円/人(税込)

テキスト：ISO9001:2008対応 内部監査員養成セミナーテキスト

定員：24名(最小催行人数:8名)

※定員になり次第締め切らせていただきます。なお、開催1週間前までにお申し込み数が最小催行人数に満たない場合は、催行中止の通知をさせていただきます。

お申込書は、以下の(社)リビングアメニティ協会(ALIA)のホームページからダウンロードし、必要事項を明記のうえ、ファックスでご送付ください。

http://www.alianet.org/event/100602_tokyo.pdf

お問合せ先：(社)リビングアメニティ協会(ALIA) 担当：細井、佐川 TEL:03-5211-0540 FAX:03-5211-0546まで

ISO14001内部監査員養成セミナー、ISO9001・14001複合内部監査員セミナーについても開催の準備をしております。ご希望などございましたらお問合わせください。

本誌は、組織から受領した経営者及び「品質／環境マネジメントシステム審査登録申請書」に記載されている「申請者」宛に、発行の都度送付しております。送付業務は、効率的に一日も早くお届けできるように、弊センターから「宛名ラベル」を提供し発送を委託しております。弊センターは、発送委託業者との間における請書において、再委託業務も含めた機密保持義務を課す項目を定め管理を徹底するように努めております。今後ともこのような対応をいたします。

ISO NET (Center for Better Living) Vol.83 2010年4月26日発行
発行 財団法人 ベターリビング システム審査登録センター
代表者：センター長 有馬正子
担当：企画管理部
TEL:03-5211-0603 FAX:03-5211-0594
ホームページ：http://www.cbl.or.jp/

